

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122173	千葉県	柏市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用・臨時職員の活用を継続	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 **委託状況**

実施予定 委託予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	

対象業務

類似団体	委託率
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成29年9月から人材派遣を開始しているが、令和4年度より会計年度任用職員が共済組合へ加入するため、令和4年度から加入手続等の委託も視野に入れている。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	5	5	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休養施設(公園、海山の等)	1	1	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入につながる可能性が低く、採算が合わない可能性が高い	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐で配置している。	69.6%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	収入につながる可能性が低く、採算が合わない可能性が高い	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐で配置している。	56.4%	44.3%
公営住宅	13	12	92.3%	導入していない1団地については、既入居者が退去後、借地の返還があるため、指定管理者制度の導入予定はない。	0		62.7%	15.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.2%	22.3%
図書館	18	0	0.0%	検討中	18	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐で配置している。	12.9%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		45.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	検討中	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している。	30.3%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	事業規模が小さいため、他施設と合わせるなど工夫が必要	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している。	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	49	0	0.0%	導入にはコストを含めたメリットが見込めることが必要。	49	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している	33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 **○**

実施予定

検討中

未実施

類型 **実施時期** **自治体クラウドへの移行時期**

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 **○**

策定予定 → **策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済 **○**

作成中 → **作成完了予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)